

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第86期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	本多通信工業株式会社
【英訳名】	HONDA TSUSHIN KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートセンター担当 水野 修
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区北品川五丁目9番11号 大崎MTビル
【電話番号】	03(6853)5800(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートセンター担当 水野 修
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	8,098	8,729	16,639
経常利益 (百万円)	704	730	1,565
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	609	678	1,440
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	741	597	1,723
純資産額 (百万円)	7,733	9,071	8,716
総資産額 (百万円)	11,752	13,053	12,943
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	50.52	56.31	119.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.8	69.5	67.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	548	611	1,435
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	612	195	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	155	290	143
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,319	4,183	4,070

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.25	27.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、9月28日にASEANにおける車載事業の強化を目的として、タイに販売会社を設立、登記しましたが、現在、事業活動開始に向けた準備を進めており、当第2四半期連結累計期間の損益への影響はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としています。

(1) 経営成績の分析

「中期経営計画DD15（2013年度～2015年度）」では、“早い・軽い・上手い”を行動指針に、

- a. 基幹分野の2桁利益化(営業利益率10%以上)による収益力向上
- b. 新・旬分野での2桁成長(10%/年以上の増販)による成長力強化
- c. 経営効率の向上によるROAの2桁化(10%)

の3つのDouble-Digits(2桁の意)で収益性・成長性・効率性をワンランクアップさせることにより、「特徴と魅力のあるSegments No.1 プロバイダ」となることを目指しています。

2015年度は、グループ基本方針“Touch and Go”により、中期経営計画DD15の完遂と、新しい中期経営計画GC20の初年度として次期主力商品を開発するための技術基盤、チャイナプラスワンや多品種少量を進化させる物流ハブの建設などの製造基盤、事業の成長を支える人材基盤などの整備に注力しています。

第2四半期の売上高は87億29百万円(前年同期比7.8%増)となりました。また利益面では、営業利益7億39百万円(前年同期比14.2%増)、経常利益7億30百万円(同3.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億78百万円(同11.4%増)となりました。

中国経済の減速等により、FAおよび通信分野の需要減が懸念されますが、第3四半期以降も、DD15の完遂とともに、GC20の初年度としての基盤整備に取り組んで参ります。

セグメントの業績は次のとおりです。

(コネクタ)

コネクタの売上高は、従来タイプの局用交換機の終息に向けた受注減により通信分野が減販となったものの、車載分野や民生分野の伸長により、75億58百万円(前年同期比7.1%増)となりました。利益につきましては、増収に加えて合理化効果および円安効果により、6億88百万円(同12.4%増)となりました。

(情報システム)

情報システムの売上高は、インフラ構築分野およびシステム開発分野の拡大により、11億97百万円(前年同期比12.1%増)となりました。利益につきましては、増販および生産性向上により、50百万円(同45.8%増)となりました。

コネクタ事業では今後も増販が見込まれる車載分野を中心に、商品開発、増産および合理化投資を積極的に展開してまいります。また、情報システム事業ではクラウド基盤へのソリューションに注力してまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

総資産は130億53百万円で、前期末比1億10百万円増加しました。これは、主に現金及び預金並びに有形固定資産が増加したことによるものです。

(負債)

負債は39億81百万円で、前期末比2億45百万円減少しました。これは、主に仕入債務の減少によるものです。

(純資産)

純資産は90億71百万円で、前期末比3億55百万円増加しました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は6億11百万円(前年同期は5億48百万円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億95百万円(前年同期は6億12百万円)となりました。これは主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2億90百万円(前年同期は1億55百万円)となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

以上の結果、当第2四半期における現金及び現金同等物の残高は41億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億13百万円増加しました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億9百万円となっています。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株です。
計	12,503,100	12,503,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	-	12,503,100	-	1,501	-	1,508

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	887	7.09
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	449	3.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番地11号	394	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番地3号	360	2.88
本多通信工業従業員持株会	東京都品川区北品川五丁目9番地11号 大崎MTビル	270	2.16
秋山 幸男	東京都三鷹市	267	2.13
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東 京都中央区日本橋3丁目11-1)	253	2.02
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1丁目6番6号	226	1.80
計	-	6,116	48.92

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 449,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は100株です。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,039,200	120,392	同上
単元未満株式	普通株式 14,600	-	同上
発行済株式総数	12,503,100	-	-
総株主の議決権	-	120,392	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都品川区北品川 五丁目9番地11号 大崎MTビル	449,300	-	449,300	3.59
計	-	449,300	-	449,300	3.59

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,218	4,331
受取手形及び売掛金	3,763	3,746
電子記録債権	289	309
商品及び製品	437	476
仕掛品	248	252
原材料及び貯蔵品	629	586
その他	447	418
貸倒引当金	5	5
流動資産合計	10,029	10,115
固定資産		
有形固定資産	1,546	1,653
無形固定資産	133	144
投資その他の資産		
その他	1,236	1,143
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	1,233	1,140
固定資産合計	2,913	2,937
資産合計	12,943	13,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,688	1,088
電子記録債務	214	595
1年内返済予定の長期借入金	77	77
未払法人税等	84	88
賞与引当金	281	300
役員賞与引当金	53	26
設備関係支払手形	113	57
営業外電子記録債務	24	83
その他	648	698
流動負債合計	3,185	3,015
固定負債		
長期借入金	232	193
退職給付に係る負債	750	714
その他	58	57
固定負債合計	1,040	965
負債合計	4,226	3,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,508	1,508
利益剰余金	5,579	6,017
自己株式	121	121
株主資本合計	8,469	8,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182	101
為替換算調整勘定	180	168
退職給付に係る調整累計額	116	104
その他の包括利益累計額合計	247	165
純資産合計	8,716	9,071
負債純資産合計	12,943	13,053

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,098	8,729
売上原価	6,235	6,648
売上総利益	1,862	2,081
販売費及び一般管理費	1,215	1,341
営業利益	647	739
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	15
為替差益	46	-
その他	12	10
営業外収益合計	64	26
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	-	33
資金調達費用	6	0
その他	0	0
営業外費用合計	7	36
経常利益	704	730
特別利益		
固定資産売却益	1	0
補助金収入	21	275
特別利益合計	2	76
特別損失		
固定資産除却損	1	3
固定資産圧縮損	-	38
リース解約損	1	-
特別損失合計	3	12
税金等調整前四半期純利益	703	794
法人税等	94	115
四半期純利益	609	678
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	609	678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	81
為替換算調整勘定	58	12
退職給付に係る調整額	11	12
その他の包括利益合計	131	81
四半期包括利益	741	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741	597

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	703	794
減価償却費	142	180
賞与引当金の増減額(は減少)	47	19
役員賞与引当金の増減額(は減少)	28	27
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	24	23
受取利息及び受取配当金	6	16
支払利息	1	1
固定資産除売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	409	2
たな卸資産の増減額(は増加)	45	0
仕入債務の増減額(は減少)	281	218
未払金の増減額(は減少)	81	23
その他	86	23
小計	669	711
利息及び配当金の受取額	6	16
利息の支払額	1	1
法人税等の支払額	126	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	316	221
固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	302	9
貸付金の回収による収入	2	0
定期預金の預入による支出	215	138
定期預金の払戻による収入	115	138
長期預金の払戻による収入	100	-
その他	2	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	612	195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	38
配当金の支払額	144	238
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	155	290
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165	113
現金及び現金同等物の期首残高	3,484	4,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,319	4,183

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額およびその内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
機械装置及び運搬具	12百万円	-百万円
工具、器具及び備品	-百万円	8百万円
計	12百万円	8百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	421百万円	475百万円
賞与引当金繰入額	83百万円	86百万円
役員賞与引当金繰入額	18百万円	26百万円
退職給付費用	46百万円	49百万円
減価償却費	21百万円	22百万円

2 補助金収入は、「先端設備等投資促進事業費補助金」および「ものづくり・商業・サービス革新補助金」によるものです。

3 固定資産圧縮損の内容は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
工具、器具及び備品	-百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	3,522百万円	4,331百万円
預入期間が3か月超の定期預金	202百万円	148百万円
現金及び現金同等物	3,319百万円	4,183百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	144	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	241	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,046	1,052	8,098	-	8,098
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	16	26	26	-
計	7,057	1,068	8,125	26	8,098
セグメント利益	612	34	647	-	647

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,546	1,183	8,729	-	8,729
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	14	26	26	-
計	7,558	1,197	8,755	26	8,729
セグメント利益	688	50	739	-	739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	50円52銭	56円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	609	678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	609	678
普通株式の期中平均株式数(株)	12,054,210	12,053,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

有償ストックオプション(新株予約権)の発行について

当社は、平成27年10月29日開催の当社取締役会において、当社および国内連結会社の取締役・幹部従業員に対し、新中期計画GC20のSeason1目標(平成30年3月期連結営業利益18億円)の達成を条件に行使ができる新株予約権を発行することを決議しました。

- (1) 新株予約権の総数
520個
- (2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数
普通株式 52,000株
- (3) 新株予約権の払込金額(発行価額)
新株予約権1個当たり2,800円(1株当たり28円)
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
新株予約権1個当たり104,900円(1株当たり1,049円)
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
平成30年7月1日から平成32年11月19日まで
- (6) 申込期日
平成27年11月9日
- (7) 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
平成27年11月19日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月6日

本多通信工業株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 早 崎 信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。